

2020年11月27日

## 2020年冬の賞与支給計画について

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 九州経済研究所

### [ 調査の概要 ]

調査時期	2020年10月下旬
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	323社 (回答率 64.6%)

### 【調査結果のポイント】

- ・ 支給の有無・「支給する」72%。前年の79%から7ポイント減。  
業種別では「小売業」の90%が最多、一方で「その他産業」の59%が最も低かった。
- ・ 一人当たりの平均支給額・「増える」12%。前年の17%から5ポイント減。「前年並み以上」（「増える」+「前年並み」）…73%。前年（89%）から16ポイント減と2005年の調査開始以来最大の下落幅。
- ・ 支給の有無 D. I.（「支給する」と「支給しない」の割合の差）…D. I.は67で、前年（74）からの下落幅▲7ポイントは、05年の調査開始以来最大。
- ・ 一人当たりの平均支給額 D. I.（「増える」と「減る」の割合の差）…D. I.は▲15で、前年（6）から大幅に下落した。下落幅▲21ポイントは、リーマンショック時（08年調査）と並び、05年の調査開始以来最大。

### 1. 支給の有無

2020年冬の賞与支給について、「支給する」企業割合は全産業ベースで72%と前年(79%)を7ポイント下回った(図表1)。また、「支給しない」は5%と前年(5%)と同水準で、「未定」は23%(同16%)と前年を7ポイント上回った。

業種別にみると、「支給する」企業の割合が最も多かったのは「小売業」の90%で、以下、「建設業」(79%)、「卸売業」(77%)、「製造業」(70%)、「その他産業」(59%)の順となった。前年と比較すると、その他産業(前年78%→今年59%)が19ポイント減と大きく下落した。また建設業(同78%→79%)がほぼ横ばいながら、製造業(同76%→70%)と卸売業(同83%→77%)がともに6ポイント減、小売業(同90%→87%)が3ポイント

下落し、建設業を除く全ての業種で「支給する」企業の割合が前年から落ち込んだ。

「支給しない」企業の割合は、その他産業（10%）が最多で、以下、製造業（6%）、卸売業（3%）、建設業、小売業（ともに0%）の順となった。

## 2. 支給率

全産業ベースでは、前年と同様に「月給支給額の1か月分超～1.5か月分以下」（37%）の割合が最も多く、建設業、小売業、その他産業でも同様の傾向となった。

## 3. 一人当たりの平均支給額

賞与を支給する企業において、一人当たりの平均支給額を見ると、前年より「増える」は全体の12%と前年（17%）を5ポイント下回り、「前年並み」は61%と前年（72%）を11ポイント下回った。一方、「減る」は27%と前年（11%）を16ポイント上回った。

この結果、前年並み以上（「増える」と「前年並み」の合計）の支給を実施する割合は73%で前年（89%）を16ポイント下回り、05年の調査開始以来最大の下落幅となった。

「増える」を業種別に見ると、卸売業（前年21%→今年9%）が12ポイント減、その他産業（同22%→13%）が9ポイント減、製造業（同10%→6%）が4ポイント減、小売業（同21%→21%）が前年と同水準で、建設業（同12%→13%）がほぼ横ばいとなった。増加率をみると、「1～3%未満」が37%と最も多く、次いで「3～5%未満」が22%、「5～10%未満」、「10%以上」がともに15%で、「1%未満」（11%）の順となった。増加要因・目的は、「社員の意欲向上」が46%と最も多く、次いで「業績向上」（36%）が続いた。

一方、「減る」企業の最多は製造業の35%で、卸売業の29%が続いた。また、全ての業種で前年よりも「減る」企業の割合が大きく増加した。減少率をみると「10%以上」（38%）が最も多く、次いで「5～10%未満」が26%、「1～3%未満」が19%、「3～5%未満」が14%。「1%未満」は3%となった。減少要因・目的は、「業績が悪化」が85%と前年（72%）を大きく上回り、大半を占めた。「業績が悪化」を業種別に見ると、最も多かったのは製造業の96%で、次いでその他産業（88%）、卸売業（83%）、小売業（75%）、建設業（67%）の順となった。

## 4. 一人当たりの平均支給額(実額)

一人当たりの平均支給額（実額）は、全産業ベースで30万7,911円となり、前年（33万3,838円）から7.8%減少した（図表2）。業種別では、その他産業が32万4,485円（前年比7.4%減）と最も多く、以下、建設業30万4,796円（同4.8%増）、小売業30万2,526

円（同 14.6%減）、製造業 30 万 1,017 円（同 10.9%減）、卸売業 29 万 5,000 円（同 1.9%減）となった。

金額別の構成比をみると、全産業ベースでは「20～30 万円未満」が 33%と最も多く、次いで「10～20 万円未満」（19%）となった（図表 3）。

注）回答企業（171 社）の単純平均により算出しているため、図表 1 の一人当たりの平均支給額の増減と相違が生じる場合がある。

## 5. D.I.の推移

支給の有無 D.I.（「支給する」と「支給しない」の割合の差）をみると、今年は 67 と前年(74)を下回った（図表 4）。下落幅（▲7 ポイント）は、05 年の調査開始以来最大となった。

一方、一人当たりの平均支給額 D.I.（「増える」と「減る」の割合の差）をみると、今年は▲15 と前年（6）を大きく下回った（図表 5）。下落幅はリーマンショック時（08 年調査）と同じ▲21 ポイントで、05 年の調査開始以来最大となった。

## 6. まとめ

近年、人手不足などを背景に、賞与の支給の有無 D.I. は増加傾向にあったものの、今回調査では、支給額が前年並み以上の割合、支給の有無 D.I.、平均支給額 D.I. の下落幅はいずれも調査開始以来最大となった。支給額の減少の要因の中で「業績の悪化」と回答した企業のうち 8 割以上が新型コロナウイルス感染症の影響を挙げている。コロナの収束がみえない中、県内企業の業績低迷が続いており、賞与支給計画は今後も厳しい状況が続くとみられる。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 株式会社九州経済研究所（TEL 099-225-7491）

《資料編》

図表1 2020年冬の賞与支給計画

単位：％

		全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他産業	前年	
支給の有無	支給する	72	79	70	76	79	78	77	83	90	87	59	78	
	支給率	月給支給額の1か月分以下	21	19	19	22	17	18	18	19	24	18	25	18
		〃1か月分超～1.5か月分以下	37	40	32	39	61	55	27	30	34	40	33	36
		〃1.5か月分超～2か月分以下	24	23	34	21	11	20	41	37	15	18	22	24
		〃2か月分超	18	19	15	19	11	8	14	15	27	24	20	22
	支給しない	5	5	6	5	0	2	3	3	0	2	10	8	
未定	23	16	24	19	21	20	20	14	10	11	31	14		
D.I.（「支給する」－「支給しない」）		67	74	64	71	79	76	74	80	90	85	49	70	
一人当たりの平均支給額	増える	12	17	6	10	13	12	9	21	21	21	13	22	
	増加率	1％未満	11	20	0	13	0	40	50	33	0	10	25	18
		1～3％未満	37	35	25	25	0	20	0	33	62	30	50	47
		3～5％未満	22	20	25	13	40	0	0	33	25	30	13	18
		5～10％未満	15	22	25	25	40	40	0	0	13	30	0	18
		10％以上	15	4	25	25	20	0	50	0	0	0	13	0
	要因・目的	社員の意欲向上	46	54	25	50	40	80	0	17	44	70	75	53
		業績向上	36	35	50	50	20	40	50	17	44	40	25	29
		社員の平均年齢上昇	18	28	25	13	0	40	0	50	22	20	25	29
		人手不足を解消するため	11	17	0	0	20	20	0	0	22	30	0	24
		給与と賞与の配分見直し	11	11	0	25	60	0	0	17	0	0	0	12
		同業他社と比較して低い	11	9	0	13	0	0	0	0	33	20	0	6
		その他	25	9	25	0	40	0	50	17	22	0	13	18
前年並み	61	72	59	69	63	80	62	75	60	70	61	72		
減る	27	11	35	21	24	8	29	4	19	9	26	6		
減少率	1％未満	3	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1～3％未満	19	21	15	19	38	33	17	0	38	50	6	0	
	3～5％未満	14	35	5	44	13	33	33	0	13	0	19	40	
	5～10％未満	26	21	35	19	25	33	33	0	25	50	13	0	
	10％以上	38	24	35	19	25	0	17	100	25	0	63	60	
要因・目的	業績が悪化	85	72	96	75	67	67	83	100	75	75	88	60	
	経営体質強化に向けた人件費圧縮	7	10	5	13	11	33	17	0	13	0	0	0	
	給与と賞与の配分見直し	5	10	5	13	11	0	0	0	13	25	0	0	
	同業他社と比較して高い	2	7	0	6	0	0	0	0	0	0	6	20	
	社員の平均年齢低下	2	3	0	6	0	0	0	0	0	0	6	0	
その他	8	21	5	19	11	33	17	0	0	25	13	20		
D.I.（「増える」－「減る」）		▲15	6	▲29	▲11	▲11	4	▲20	17	2	12	▲13	16	
支給しない要因	業績が悪化	65		83		-		100		-		50		
	経営体質強化に向けた人件費圧縮	6		17		-		0		-		0		
	給与と賞与の配分見直し	6		0		-		0		-		10		
	その他	29		17		-		0		-		40		

注)一人当たりの平均支給額の「増加要因・目的」と「減少要因・目的」は複数回答。割合の算出は四捨五入を用いているため、合計が100%とならない場合がある。

「支給しない要因」は今回初めて設問に追加。

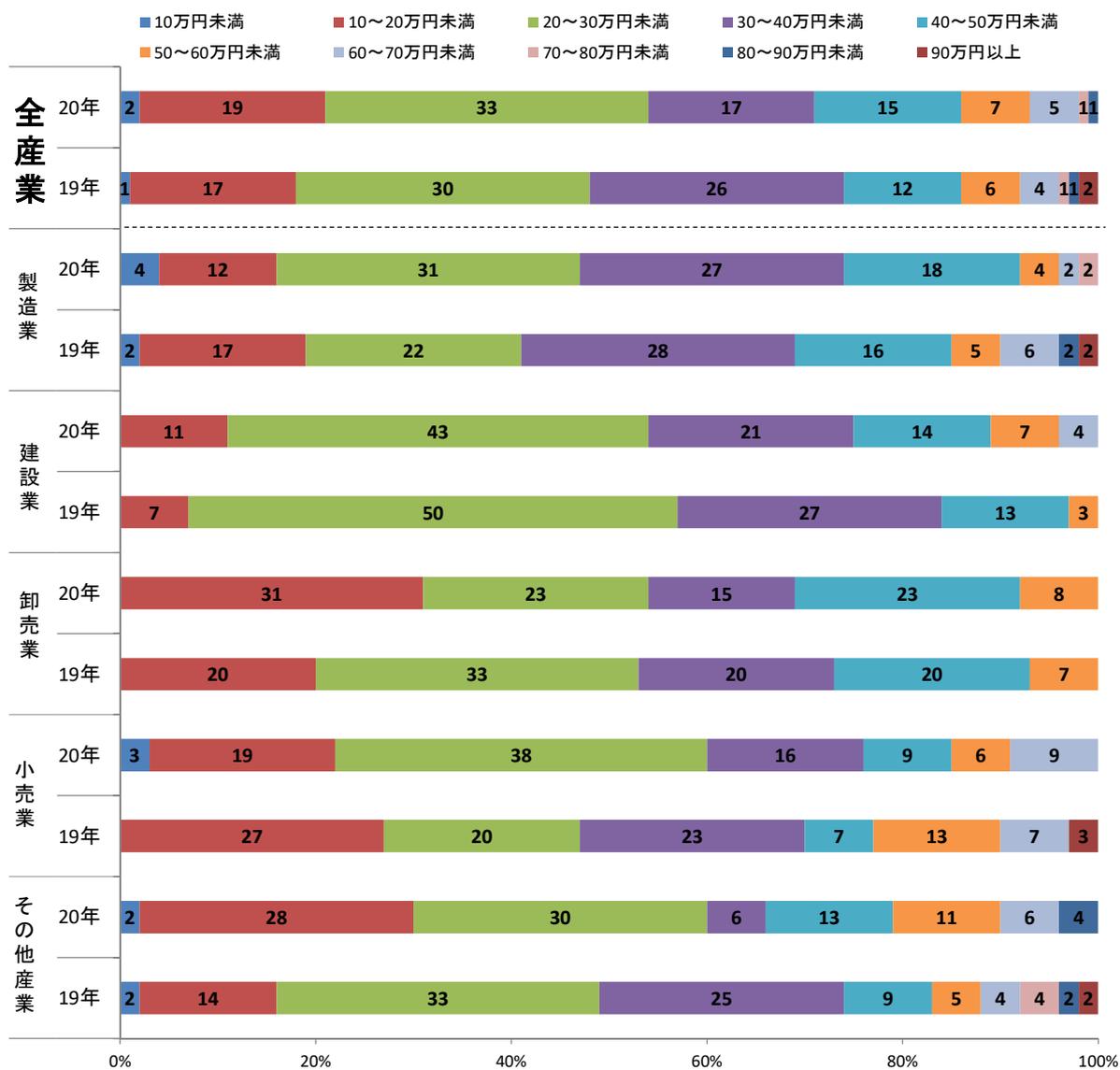
図表2 一人当たりの平均支給額(実額)

(単位：円、%)

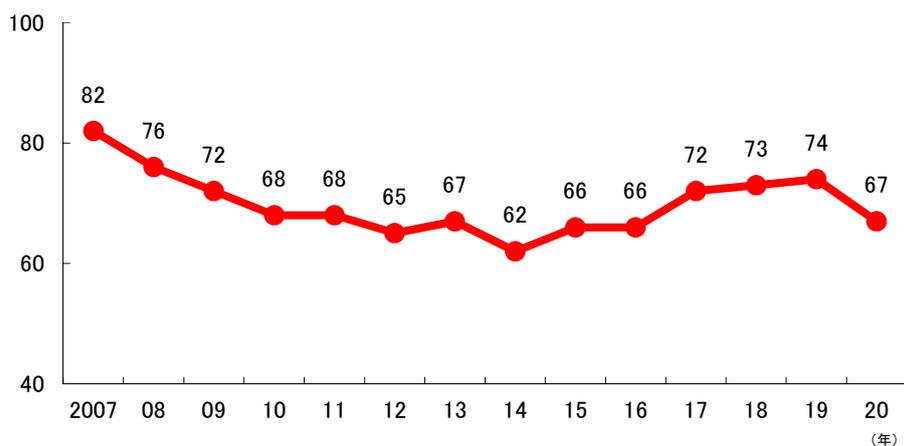
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2020年	307,911	301,017	304,796	295,000	302,526	324,485
19年	333,838	337,968	290,742	300,587	354,212	350,569
増減率	▲ 7.8	▲ 10.9	4.8	▲ 1.9	▲ 14.6	▲ 7.4

注)回答があった171社(19年は193社)の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの支給額の増減と相違が生じる場合がある

図表3 一人当たりの平均支給額構成比



(D.I.) 図表4 支給の有無D.I.推移(全産業)



(D.I.) 図表5 一人当たりの平均支給額D.I.推移(全産業)

